
第 1 総則

1 目的

この基準は、別に定めるもののほか、消防用設備等に関する申請又は届出等に係る図書の審査及び検査を統一的に行うため必要な技術上の基準（以下「技術基準」という。）を定めることを目的とする。

2 用語

この技術基準の用語は、次の例による。

- (1) 法とは、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）をいう。
- (2) 令とは、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）をいう。
- (3) 規則とは、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）をいう。
- (4) 条例とは、火災予防条例（例）（昭和 36 年自消甲予発第 73 号）又は各都市火災予防条例をいう。
- (5) 建基法とは、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）をいう。
- (6) 建基令とは、建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）をいう。
- (7) 建築物とは、建基法第 2 条第 1 号に規定するものをいう。
- (8) 居室とは、建基法第 2 条第 4 号に規定するものをいう。
- (9) 主要構造部とは、建基法第 2 条第 5 号に規定するものをいう。
- (10) 延焼のおそれのある部分とは、建基法第 2 条第 6 号に規定するものをいう。
- (11) 耐火構造とは、建基法第 2 条第 7 号に規定するものをいう。
- (12) 準耐火構造とは、建基法第 2 条第 7 号の 2 に規定するものをいう。
- (13) 防火構造とは、建基法第 2 条第 8 号に規定するものをいう。
- (14) 不燃材料とは、建基法第 2 条第 9 号に規定するものをいう。
- (15) 耐火建築物とは、建基法第 2 条第 9 号の 2 に規定するものをいう。
- (16) 準耐火建築物とは、建基法第 2 条第 9 号の 3 に規定するものをいう。
- (17) 地階とは、建基令第 1 条第 2 号に規定するものをいう。
- (18) 準不燃材料とは、建基令第 1 条第 5 号に規定するものをいう。
- (19) 難燃材料とは、建基令第 1 条第 6 号に規定するものをいう。
- (20) 階数とは、建基令第 2 条第 8 号に規定するものをいう。
- (21) 防火設備とは、建基法第 2 条第 9 号の 2 ロ（耐火建築物，準耐火建築物の外壁の開口部及び防火区画における開口部等の遮炎性能に関する規定）又は第 61 条（防火地域又は準防火地域内の建築物の外壁の開口部における準遮炎性能に関する規定）に規定するものをいう。
- (22) 特定防火設備とは、防火設備のうち、建基令第 112 条第 1 項に規定するものをいう。
- (23) 小屋裏とは、小屋ばりと屋根に囲まれた部分をいう。
- (24) 天井裏とは、天井と小屋ばり又は直上階の床とに囲まれた部分をいう。
- (25) JIS とは、日本産業規格をいう。

- (26) 検定品とは、登録検定機関（法第 21 条の 48 に規定する者をいう。）の検定に合格したものをいう。
 - (27) 自主表示品とは、法第 21 条の 16 の 2 の規定に基づき、製造事業者又は輸入事業者において検査し、技術基準等に適合していることが確認されたものをいう。
 - (28) 認定品とは、登録認定機関（規則第 31 条の 4 に規定する法人をいう。）において技術基準等に適合していることを認定されたもの（一般財団法人日本消防設備安全センターによる認定品及び日本消防検定協会による認定評価品等）をいう。
 - (29) 品質評価品とは、日本消防検定協会が行う品質評価を受けた消防用設備等又はこれらの部分である機械器具等（「消防法の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 38 号）の施行日以前に当該改正前の法第 21 条の 36 の規定による鑑定試験に合格したものを含む。）をいう。
 - (30) 評定品とは、一般財団法人日本消防設備安全センターが行う「消防防災用設備機器性能評定委員会」において評定合格した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具等をいう。
 - (31) 低圧とは、直流で 750 V 以下、交流で 600 V 以下のものをいう。
 - (32) 高圧とは、直流で 750 V を、交流で 600 V を超え、7000 V 以下のものをいう。
 - (33) 特別高圧とは、7000 V を超えるものをいう。
 - (34) 常用電源とは、停電時以外の場合、常に用いられる電源をいう。
 - (35) 非常電源とは、一般負荷の常用電源が火災等の際停電した場合でも、消防用設備等が使用できるように設けるものをいう。
 - (36) 予備電源とは、万一非常電源が故障したり、容量が不足した場合でも、最小限度消防用設備等の機能を保たせるために設けるものをいう。
 - (37) 防災センター等とは、防災センター（総合操作盤その他これに類する設備により、防火対象物の消防用設備等又は特殊消防用設備等その他これらに類する防災のための設備を管理する場所をいう。以下同じ。）、中央管理室（建基令第二十条の二第二号に規定する中央管理室をいう。）、守衛室その他これらに類する場所（常時人がいる場所に限る。）をいう。
- 3 消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書
- (1) 建基法第 6 条第 1 項及び建基法第 18 条第 2 項の規定による建築物の建築に関する確認の申請等をしようとする者（以下「建築主」という。）は、同意を行うに必要な書類として、消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書を 2 部提出すること。◆
 - (2) 添付図書等
 - 前記計画書に添付する図書は次によること。◆
 - ア 概要表（防火対象物及び各消防用設備等）
 - イ 附近見取図、配置図、面積計算書（無窓階（令第 10 条第 1 項第 5 号に定める階をいう。以下同じ。）判定計算書を含む。）

- ウ 各階平面図
- エ 立面図、断面図、矩計図
- オ はり及び天井伏図
- カ 建具配置図及び建具表
- キ 室内仕上表
- ク 空調及び衛生設備図
- ケ 消防用設備等（特殊消防用設備等）の計画図

5(2)の着工届出書の添付図書等（防火対象物、製造所等の概要表を除く。）に準ずる。ただし、アからキと重複する場合は、省略することができる。

なお、概要表のうち未確定の項目については、「未定」と記入することができる。

(3) 計画の範囲

計画書は、建築確認申請等に係る建築物の全てに係るものを一括すること。◆

4 消防用設備等免除申請書

(1) 申請書の提出

令第 32 条及び条例の規定により、消防用設備等の設置免除を受けようとする者は、消防用設備等免除申請書を 2 部提出すること。◆

(2) 添付図書等

前記申請書に添付する図書は、3(2)アからクに準ずる。◆

5 工事整備対象設備等着工届出書

(1) 着工届出書の提出

令第 7 条に掲げる消防用設備等（消火器具、非常警報器具、避難ロープ、移動式の避難はしご及び誘導標識を除く。）又は特殊消防用設備等の工事をしようとするときは、その工事に着手しようとする日の 10 日前までに着工届出書を 2 部提出すること。ただし、増設・移設・取替えの消防用設備等に係る工事のうち、別表 1 に掲げる軽微な工事に該当するものにあつては、着工届を省略できるものとする。★

(2) 添付図書等

着工届出書に添付する図書は、別表 2 によるほか次によること。◆

ア 消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書を提出し、その内容に変更のないものは、添付図書を省略することができる。

イ 同一の防火対象物について同一時期に提出される複数の着工届の添付図書のうち、次に掲げるものについては、一の着工届に代表して添付することにより、個々の着工届への添付を省略できるものとする。

- (ア) 付近見取図
- (イ) 意匠図（建築平面図、断面図、立面図等）
- (ウ) 関係設備共通の非常電源関係図書

(エ) 防火対象物の概要

ウ 製造所等に設置される消防用設備等にあつては、製造所等の設置又は変更の許可申請において、添付された図書でその内容に変更のないものは、添付図書を省略することができる。

エ 総合操作盤の設置に係る着工届には、消防用設備等ごとの表示項目及び警報項目が記載された書類（表）を添付すること。

オ 特殊消防用設備等の着工届は、前記のほか規則第 33 条の 18 第 2 号によること。

(3) 着工届出書の単位

着工届出書は、原則として、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水又は消火活動上必要な施設ごとに一括して提出すること。◆

(4) 工事着手日

法第 17 条の 14 の工事に着手しようとする日とは、次によること。

この場合、届出期日までに確定していない添付図書は、届出後追加又は差し替え等することができる。

ア 消火設備は、各設備の配管（各種ヘッド、ノズル等を直接取付ける配管を除く。）の接続工事又は加圧送水装置等の設置工事を行おうとする日

イ 警報設備は、各設備ごとに次に掲げる機器の設置工事を行おうとする日

(ア) 自動火災報知設備は、受信機（当該工事に受信機を含まないときは感知器）

(イ) ガス漏れ火災警報設備は、受信機（当該工事に受信機を含まないときは検知器）

(ウ) 漏電火災警報器は、受信機◆

(エ) 火災通報装置は、火災通報装置本体、構成部品（蓄積音声情報を含む。）及び構成機器の設置及び変更工事並びに連動起動への変更及び連動停止の接続工事★

(オ) 非常警報設備は、起動装置、増幅器、操作部及び遠隔操作器（当該工事に起動装置、増幅器、操作部及び遠隔操作器を含まないときはスピーカー）◆

ウ 総合操作盤は、構成機器本体の設置工事を行おうとする日◆

エ 避難設備は、次によること。

(ア) 避難器具は、取付金具の設置工事を行おうとする日

(イ) 誘導灯は、誘導灯の取付工事を行おうとする日◆

オ 消防用水は、次によること。◆

(ア) 防火水槽は、当該水槽のコンクリート打ちを行おうとする日

(イ) 流水を利用するときは、その配管等の敷設工事を行おうとする日

カ 消火活動上必要な施設は、各設備ごとに、次に掲げる機器の設置工事を行おうとする日◆

(ア) 連結散水設備及び連結送水管は、各設備の配管（ヘッド送水口等を直接取付

ける配管を除く。)

(イ) 非常コンセント設備及び無線通信補助設備は、使用機器

キ パッケージ型消火設備は、格納箱の取り付け工事を行おうとする日

ク パッケージ型自動消火設備は、放出導管（放出口を直接取り付ける放出導管を除く。）の接続工事を行おうとする日

ケ 特殊消防用設備等は、評価を受けた後に構成機器本体の設置工事を行おうとする日◆

別表 1

軽微な工事の範囲

消防用設備等の種類	増 設	移 設	取 替 え
屋内消火栓設備 屋外消火栓設備	●消火栓箱 → 2基以下で既設と同種類のものに 限る。 → 加圧送水装置等の 性能（吐出量、揚 程）、配管サイズ 及び警戒範囲に 影響を及ぼさな いものに限る。	●消火栓箱 → 同一の警戒範囲内 での移設	●加圧送水装置（制御 盤を含む）を除く構成 部品
スプリンクラー設備	●ヘッド → 5個以下で、既 設と同種類のも ので、かつ、散水 障害がない場合 に限る。 → 加圧送水装置等の 性能（吐出量、揚 程）配管サイズに 影響を及ぼさな いものに限る。 ●補助散水栓箱 → 2個以下で既設と 同種類のものに 限る。	●ヘッド → 5個以下で防護範 囲が変わらない 場合に限る。 ●補助散水栓箱 → 同一警戒範囲内 での移設	●加圧送水装置（制御 盤を含む）、減圧弁、圧 力調整弁、一斉開放弁 を除く構成部品
水噴霧消火設備	●ヘッド → 既設と同種類のも の → 1の選択弁におい て5個以内 → 加圧送水装置等の 性能（吐出量、揚 程）配管サイズに 影響を及ぼさな いものに限る。	●ヘッド → 1の選択弁におい て2個以内 ●手動起動装置 → 同一放射区画内 で、かつ、操作性に 影響のない場合に 限る。	●加圧送水装置（制御 盤を含む）、減圧弁、圧 力調整弁、一斉 開放弁を除く構成部品
泡消火設備	●ヘッド → 既設と同種類のも の → 1の選択弁におい て5個以内 → 加圧送水装置等の 性能（吐出量、揚 程）、配管サイズ、 泡混合装置、泡消 火剤貯蔵量等の能 力に影響を及ぼさ ないものに限る。	●ヘッド → 1の選択弁におい て5個以下で警戒 区域の変更のない 範囲 ●手動起動装置 → 同一放射区画内 で、かつ、操作性に 影響のない場合に 限る。	●加圧送水装置（制御 盤を含む）、泡消火剤混 合装置、減圧弁、圧力調 整弁、一斉開放弁を除 く構成部品
不活性ガス消火設備 ハロゲン化物消火設備 粉末消火設備	●ヘッド・配管（選択弁 の二次側に限る。） → 既設と同種類のも の → 5個以下で薬剤 量、放射濃度、配管 のサイズ等に影響 を及ぼさないもの に限る。 ●ノズル → 既設と同種類のも	●ヘッド・配管（選択弁 の二次側に限る。） → 5個以下で放射区 域の変更のない範 囲 ●ノズル → 5個以下で放射区 域の変更のない範 囲 ●移動式の消火設備 → 同一室内に限る。	●すべての構成部品 → 放射区画に変更の ないものに限る。

	の → 5 個以下で薬剤量、放射濃度、配管のサイズ等に影響を及ぼさないものに限る。 ●移動式の消火設備 → 既設と同種類のもの → 同一室内に限る。 ●制御盤、操作盤等の電気機器、起動用ガス容器、操作管、手動起動装置、火災感知器、放出表示灯、スピーカー、ダンパー閉鎖装置、ダンパー復旧装置 → 既設と同種類のもの → 同一室内で、かつ、電源容量に影響を及ぼさないものに限る。	●制御盤、操作盤等の電気機器、起動用ガス容器、操作管、手動起動装置、火災感知器、放出表示灯、スピーカー、ダンパー閉鎖装置、ダンパー復旧装置 → 同一室内で、かつ、電源容量に影響を及ぼさないものに限る。	
自動火災報知設備	●感知器 → 既設と同種類のもの → 10 個以下 ●発信機、ベル、表示灯 → 既設と同種類のもの → 同一区域内に限る。	●感知器 → 10 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。 ●発信機、ベル、表示灯 → 同一区域内に限る。	●感知器 → 10 個以下 ●受信機、中継器 → 7 回線を超えるものを除く。 ●発信機、ベル、表示灯
ガス漏れ火災警報設備	●検知器 → 既設と同種類のもの → 5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	●検知器 → 5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	受信機を除く。
非常警報設備(非常ベル、自動式サイレン)	●起動装置、音響装置、表示灯 → 既設と同種類のもの → 5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	●起動装置、音響装置、表示灯 → 5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	●起動装置、音響装置、表示灯 → 5 個以下
非常警報設備(放送設備)	●スピーカー → 既設と同種類のもの → 5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。 → 増幅器の容量に影響を及ぼさないものに限る。	●スピーカー → 5 個以下で警戒区域の変更がない場合に限る。	●スピーカー → 5 個以下
避難器具 (金属製避難はしご(固定式のものに限る。))(救助袋)(緩降機)	該当なし	●本体・取付金具 → 同一階に限る。 → 設置時と同じ施工方法に限る。(ただし、施工にあつては消防用設備等の技術基準による。)	●標識 ●本体・取付金具 → 設置時と同じ施工方法に限る。(ただし、施工にあつては消防用設備等の技術基準による。)
上記以外の避難器具(すべり台、金属製避難はしご(固定式以外のもの)避難橋等)	該当なし	●本体・取付金具 → 同一階に限る。 → 設置時と同じ施工方法に限る。(ただし、施工にあつ	●標識 ●本体・取付金具 → 設置時と同じ施工方法に限る。(ただし、施工にあ

		ては消防用設備等の技術基準による。)	っては消防用設備等の技術基準による。)
誘導灯	●本体 → 5個以下	●本体 → 5個以下	●本体 → 既設と同種類のもの
漏電火災警報器	●本体・変流器 → 既設と同種類のもの	●本体・変流器 → 同一警戒電路内に限る。	●本体・変流器 → 既設と同種類のもの
非常コンセント設備	該当なし	該当なし	●すべての構成部品
連結散水設備	●ヘッド → 一の送水区域似おいて5個以下で、送水区域に変更がない範囲の場合で、既設と同種類のもので、かつ、散水障害がない場合に限る。 → 消防ポンプ等の性能(吐出量、揚程)配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。	●ヘッド → 一の送水区域似おいて5個以下で、送水区域に変更がない範囲の場合に限る。 → 消防ポンプ等の性能(吐出量、揚程)配管サイズに影響を及ぼさないものに限る。	●加圧送水装置(制御盤を含む)、減圧弁、圧力調整弁、一斉開放弁を除く構成部品
連結送水管	該当なし	該当なし	●加圧送水装置(制御盤を含む)、減圧弁、圧力調整弁を除く構成部品

備考1 各設備の施工基準については、「消防用設備等の技術基準」(全国消防長会中国支部編集)によること。

備考2 消防機関へ通報する火災報知設備(火災通報装置)、消防用水及び表中にない消火活動上必要な施設にあっては、これによらないものとする。

備考3 表中の各区分(「増設」、「移設」及び「取替え」をいう。)の工事を同時に実施する場合については、それぞれの工事が軽微な工事の範囲内であれば、一の軽微な工事として取り扱うこと。

備考4 「改造」に該当しない「補修」とは、変形、損傷、故障個所などを元の状態又はこれと同等の構成、機能・性能等を有する状態に修復することを言い、「整備」に該当するものであること。

(例1) 屋内消火栓設備等の配管、弁類及び計器類の取替え。ただし、経路変更を伴う配管取替えは除く。

(例2) 落雷や水没等による、自動火災報知設備等の電気基盤の取替え

(例3) 非常電源の取替え。ただし、新たに容量計算を必要とするものは除く。

備考5 感知器の取替えについては、次のとおり取り扱うこと。

(1) 感知器のベースを触らないで、既設と同種類の感知器に取替える場合は、「補修」に該当するため、「工事」ではなく「整備」として取り扱うこと。

(2) 既設と別の種類の感知器に取替える場合、新たに設計を要しないものにあつては「改造」ではなく「取替え」として取り扱うこと。

備考6 令第29条の4に規定される必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等における、本表の準用にあつては、轄の消防機関に確認すること。

別表 2



区 分	屋 内 消 火 栓	ス プ リ ン ク ラ ー	水 噴 霧 消 火	泡 消 火	不 活 性 ガ ス 消 火	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火	粉 末 消 火	屋 外 消 火 栓	動 力 消 防 ポン プ	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報	漏 電 火 災 警 報 器	火 災 通 報 装 置	非 常 警 報 設 備	総 合 操 作 盤	避 難 器 具
概 要 表	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○	○※	○※	○	○※	○	○※	○
計 算 書	○	○	○	○	○	○	○	○							○	
付 近 見 取 図 及 び 配 置 図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平 面 図	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
立 面 図																○
断 面 図 及 び 矩 計 図	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○	
建 具 配 置 図 及 び 建 具 表		○	○	○	○	○	○									
は り 及 び 天 井 伏 図		○	○	○	○	○	○									
空 調 及 び 衛 生 設 備 図		○	○		○	○	○									
配 管 系 統 図 及 び 配 管 図	○	○	○	○	○	○	○	○			○ (ガス)				○	
配 線 系 統 図 及 び 配 線 図	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	
使 用 機 器 図	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○	○	
設 計 図 及 び 構 造 計 算 書																○
詳 細 図																
適 用	1 避難器具には、設置部分の詳細図を添付すること。 2 消防用水 採水口を設置する部分の詳細図を添付すること。 付近見取図、配置図に設置位置を記入すること。 3 連結送水管の送水口、放水口及び非常コンセントには、平面図に設置位置 4 スプリンクラーの計算書には、ヘッドを省略する部分の区画、面積、内装 5 屋外消火栓の計算書には、防護もれ面積及び代替措置を記入すること。 6 防災センター等に操作盤等が設置される場合、当該防災センター等の構造															

誘 導 灯	消 防 用 水	連 結 散 水 設 備	連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト	無 線 通 信 補 助 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	備 考
○	○	○	○	○	○	○※	○※	棟別を原則とし、複数の棟がある場合、その棟ごとの名称を余白に記入する。※の設備には防火対象物、製造所等の概要表を添付すること。
	○	○	○					所要の水量・消火薬剤量、加圧送水装置・加圧ガス容器等の容量、配管・継手・弁等の摩擦損失の計算を含む所要揚程、ガス濃度、ガス排出方法、電動機等の所要容量、非常電源の容量の各算出方法を記入する。なお、算出に用いる各種係数の根拠を明記する。
	○	○	○	○	○	○	○	送水口、採水口の位置を記入すること。配置図は同一敷地内に2以上の防火対象物があり相互に関係がある場合に限る。
○		○	○	○	○	○	○	避難器具の位置を記入すること。
								避難器具の位置を記入すること。
	○	○	○			○	○	
		○						
		○						
		○						防火区画（防護区画）を構成する部分に限る。 水噴霧消火は排水設備部分に限る。
	○	○	○				○	使用管長、管径、管継手、弁等を記入すること。
○	○	○	○	○	○	○	○	作動順序を示す継続図を明記すること。 誘導灯の姿図、凡例を記入すること。
	○	○	○	○	○	○	○	加圧送水装置、起動装置、自動警報装置、自動火災感知装置、放水口ボックス、ヘッド、ノズル、ホース、結合金具、非常コンセント等使用される機器（検定品を除く。）の詳細を明記すること。
	○							貯水槽部分に限る。

の地盤面又は床面からの高さを記入すること。
及び代替設備等を記入すること。

図（防火区画、建具詳細等）及び室内仕上表を添付すること。

6 概要表等の記載要領◆

消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書

① 年 月 日

② 殿

届出者住所 ③
氏 名
電 話
代理者住所
氏 名
電 話

所在地	④ 市 区 番 号 郡 町 丁目 番地				
名 称	⑤	主用途 ⑥	政令区分 ⑦		
申 請	建 築 面 積 ⑧ m ²	延 べ 面 積 m ²	階 数 /B	敷地面積 ⑪ m ²	工事種別 ⑫
既 存	⑨ m ²	m ²	/B	構 造	収容人員 ⑭ 名
計	⑩ m ²	m ²		⑬	() 世帯

消防用設備等又は特殊消防用設備等の概要 ⑮

消 火 設 備	警 報 設 備	避 難 設 備	そ の 他	特殊消防用設備等

棟別の概要 ⑯

	建築面積	延べ面積	階 数	用 途	消防用設備等又は特殊消防用設備等
1	m ²	m ²	/B	⑰	⑱
2	m ²	m ²	/B		
3	m ²	m ²	/B		

※受付欄
⑲

※経過及び備考欄
⑳

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 審査済欄
2 次の図書を添付すること。
(1) 附近見取図、配置図、面積計算書 (2) 各階平面図
(3) 立面図、断面図及び矩計図 (4) はり及び天井伏図
(5) 建具配置図及び建具表 (6) 室内仕上表
(7) 空調及び衛生設備図 (8) 消防用設備等の計画図

- ① 消防機関へ提出する日を記入する。
- ② 当該防火対象物の所在地の所轄消防長（消防本部を置かない市町村は、当該市町村長。）又は消防署長。
- ③ 建築主及び代理者の住所、氏名、電話を記入する。
- ④ 当該防火対象物の所在地を記入する。
- ⑤ 当該防火対象物の名称（決定していない場合は、仮称でもよい。）を記入する。
- ⑥ 当該防火対象物の主たる用途を記入する。……（例）喫茶店
- ⑦ 令別表第 1 の該当する用途を記入する。……（例）(3)項口
- ⑧ 消防用設備等（特殊消防用設備等）が設置される棟の建築面積、延べ面積及び階数

を記入する。

- ⑨ ⑧と同一棟となる既存棟がある場合は、その棟の建築面積、延べ面積及び階数を記入する。
- ⑩ ⑧のみの場合は、その数値を記入し、⑨がある場合は、⑧と⑨の合計を記入する。この場合、階数は高い方を記入する。
- ⑪ 敷地面積を記入する。
- ⑫ 新築、増築、改築、模様替え及び既存改修のいずれかを記入する。
- ⑬ 建築物の構造を記入する。
- ⑭ 規則第1条の3により算出した人員又は現収容人員を記入する。
- ⑮ 設置する消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類をそれぞれの区分欄に記入する。この場合、既存のものは（ ）書きとする。
- ⑯ ⑧に掲げた防火対象物が複数となる場合は、棟数に⑧の例により記入し、4棟以上となる場合は別紙を添付する。
- ⑰ 敷地内全体の用途ではなく、それぞれの棟ごとに令別表第1の該当する用途を記入する。
- ⑱ 棟ごとに設置される消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類を記入する。
- ⑲⑳ 消防機関が記入するので空欄とする。

消防用設備等免除申請書

① 年 月 日

② 殿

申請者住所 ③ (電話)

氏 名

次の防火対象物は、以下の構造等であるため、消防法施行令第32条の規定による基準の特例を適用して消防用設備等の設置の免除を求めます。

所在地	④ 市 町 番地 (電話)				
名称	⑤			主用途 ⑥	令別表第1 ⑦ 項
	建築面積	延べ面積	階数	敷地面積	建築工事の種類
申請	⑧ m ²	m ²		⑪ m ²	⑫
既存	⑨ m ²	m ²		建築構造 ⑬	収容人員 ⑭ 人 () 世帯
計	⑩ m ²	m ²			
免除申請消防用設備等の種類 消火設備 警報設備 避難設備 その他 ⑮					
免除申請理由 ⑯					
※ 受付 ⑰	※ 承認 ⑱			※ 経過 ⑲	

備考1 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地及び担当者氏名を記入してください。

2 次の図書を添付してください。

- (1) 付近見取図、配置図、面積計算書
- (2) 各階平面図
- (3) 立面図、断面図、矩計図
- (4) はり及び天井伏図
- (5) 建具配置図及び建具表
- (6) 室内仕上表
- (7) 空調及び衛生設備図
- (8) その他の必要な図書

- ①～⑭ 消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書に準じて記入する。
- ⑮ 免除を受けようとする消防用設備等の種類（一部免除の場合はその旨）を記入する。
（記載例） 自動火災報知設備（金庫室の感知器）
- ⑯ 免除申請理由を明確に記載する。
（記載例） 金庫室であり、その開口部に特定防火設備である防火戸を設けている。
- ⑰⑱ 消防機関が記入するので空欄とする。

防火対象物
製造所等 } の概要表

建築物の概要						
名 称	①		所 在 地	②		
用 途	③	階数（階層）	地上	階	地下	階 塔屋 階
主 要 構 造 部	④ 耐火構造・準耐火構造・その他（ ）				延 べ 面 積	m ²
階 別	床 面 積 (m ²)	用途又は室名	構 造	内 装 仕 上 げ		特 記 事 項
				天 井	壁	
		⑤	⑥	⑦		⑧
そ の 他	⑨					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 消防用設備等の設置に係る階について、各階ごとに記入すること。

- ① 当該防火対象物の名称（決定していない場合は、仮称でもよい。）を記入する。
- ② 当該防火対象物の所在地を記入する。
- ③ 令別表第1の該当する用途を記入する…（例）(3)項口
- ④ 該当するものを○で囲み、その他の（ ）内は建基法上の構造を記入する。
- ⑤ 階の代表的な用途又は室名を記入する。
- ⑥ 当該部分の構造（RC造等）を記入する。
- ⑦ 不燃材料、準不燃材料、難燃材料の区分で記入し、室内仕上表が添付されるときは、「別添仕上表参照」と記入する。
- ⑧ 無窓階の有無、その他必要事項を記入する。
- ⑨ 消防用設備等の設置についての取扱い（共同住宅の特例、令第8条区画、規則第13条区画等）について記入する。

屋内消火栓設備・屋外消火栓設備
水噴霧消火設備・泡消火設備 } の概要表 ①

水源	専用・兼用	種別	地下ビット・床置き・その他()			有効水量(当該設備用) ② m ³		
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用	電圧	V	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有・無	容量	L	ポンプ設置場所		
	高架水槽方式	有効落差 ③ m	圧力水槽方式	加圧圧力	④ MPa	内容積	m ³	
屋内消火栓	1号 個	2号 個	易操作性1号 個			合計	個	
屋外消火栓	個	ホース	長さ	m	本	表示灯	専用・兼用	
噴霧ヘッド	標準放射量 L/min ・ 標準放射圧力 MPa ・ 放射角度 °							
泡放出口	フォームヘッド 個・フォームウォーターズプリンクラーヘッド 個							
	高発泡用泡放出口 個・泡ノズル 個・その他() 個							
泡消火設備の方式	固定式(全域・局所)・移動式			高発泡・低発泡		一斉開放弁	A 個	
泡消火薬 剤	種別	たん白泡・合成界面活性剤・水成膜泡	貯蔵量	L	希釈容量濃度	%		
	混合方式	差圧混合方式・管路混合方式・圧入混合方式・ポンプ混合方式・その他()						
放水(出・射)区域	区域数	最大	放水(出・射)面積	m ²	放水(出・射)量	L/min	放出体積	m ³
	区域	最小	放水(出・射)面積	m ²	放水(出・射)量	L/min	放出体積	m ³
起動装置	ポンプ起動方式	自火報発信機・専用スイッチ・起動用水圧開閉装置・流水検知装置・その他						
	起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他() 手動式開放弁						
自動警報装置	流水検知装置 A 個 ・ 圧力検知装置 個 ・ その他							
配管	立上がり管口径	A	材質	⑤		専用・兼用 (設備)		
	止水弁	⑤		逆止弁 ⑤		その他(⑤)		
ブーンプタイプ	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力		補助水槽				
		φ × L/min × m × kw		m ³				
		φ × L/min × m × kw		m ³				
電 源	常用電源	単相 ・ 三相 AC	V	電灯回路 ・ 動力回路				
		DC	V	AH	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別	専用・共用
	非常電源	自家発電設備	単相 ・ 三相 AC ・ DC	V	kVA	使用別	専用・共用	
		蓄電池設備	D C A	V H	充電方式	トリクル ・ 浮動	使用別	専用・共用
	非常電源専用受電設備 単相 ・ 三相 AC V							
配 線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他()						
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他()						
	警報回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他()						
	その他の回路	1V電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他()						
その他	⑥							

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

- ① 設備ごとに記入する。
- ② 有効水量を記入する。なお、衛生設備その他のものと兼用されているものは、消火に使用可能な有効水量を記入する。
- ③ 水槽の下端からホース接続口までの垂直距離を記入する。
- ④ 圧力計の指示値を記入する。
- ⑤ JIS番号か合成樹脂管等（評定番号）を記入する。
- ⑥ 耐火電線、耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては工法名その他の特記事項を記入する。（送水口を設ける水噴霧消火設備及び泡消火設備は、設置位置、地盤面からの高さを記入する。）

スプリンクラー設備の概要表

水 源	専用・兼用	地下ビット・床置き・その他()		有効水量(当該設備用)		① m ³		
加圧送水装置	ポンプ方式	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
		電圧 V		φ × L/min × m × kw				
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有・無	容 量	L	ポンプ設置場所		
	高架水槽方式	有効落差 ② n	圧力水槽方式	加圧圧力	③ MPa	内容積	m ³	
スプリンクラーヘッド等	閉鎖型(高感度)	(温度 °C)	個	(温度 °C)	個	減 圧 弁	有・無	
	閉鎖型(標準型)	(温度 °C)	個	(温度 °C)	個			
	小區画型	(温度 °C)	個	(温度 °C)	個			
	側壁型	(温度 °C)	個	(温度 °C)	個			
	開放型ヘッド	個	補助散水栓	個				
設備の方式	湿式・乾式・予作動式	自動警報装置	流水検知装置	A	個	圧力検知装置	個	
ポンプ起動方式	起動用圧力開閉装置・流水検知装置・その他()					送水口(双口型)	個	
起動感知方式	スプリンクラーヘッド・感知器・その他()					手動式開放弁	④	
一 斉 開 放 弁	A 個 電 動 弁 等					A 個		
配管	管	立上がり管口径	A	材質	⑤	専用・兼用()	設備	
	弁類	止水弁	⑤	逆止弁	⑤	その他()	⑤	
放水型ヘッド	固定式()	個	可動式()	個	一斉開放弁	A	個	
加圧送水装置	放水型ヘッド用ポンプ	ポンプ、電動機	専用・兼用	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力				
		電圧 V		φ × L/min × m × kw				
	ユニット型	呼水装置	有・無	有効容量	L	減水警報の表示場所		
		起動用圧力タンク	有・無	容 量	L	ポンプ設置場所		
起動感知方式	感知器・走査型の感知器・その他()							
配管	管	立上がり管口径	A	材質	⑤	専用・兼用()	⑤ 設備	
	弁類	止水弁	⑤	逆止弁	⑤	その他()	⑤	
ブースタンク	ポンプ、電動機	口径 × 吐出量 × 全揚程 × 出力					補助水槽	
		φ × L/min × m × kw					m ³	
		φ × L/min × m × kw					m ³	
	補助加圧装置	ポンプ、電動機	φ × L/min × m × kw					
φ × L/min × m × kw								
電 源	常用電源	単相・三相 AC V	電灯回路・動力回路					
		DC V	AH 充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用		
	非常電源	自家発電設備	単相・三相 AC・DC V	kVA	使用別	専用・共用		
		蓄電池設備	DC V	AH 充電方式	トリクル・浮動	使用別	専用・共用	
		非常電源専用受電設備	単相・三相 AC V					
配 線	常用電源回路	露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他()						
	非常電源回路	耐火電線、電線管露出、電線管埋設、その他()						
	警 報 回 路	耐火電線、電線管露出、電線管埋設、その他()						
	その 他 の 回 路	IV電線、露出ケーブル、電線管露出、電線管埋設、その他()						
その他	⑥							

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

- ① 有効水量を記入する。なお、衛生設備その他のものと兼用されているものは、消火に使用可能な有効水量を記入する。
- ② 水槽の下端からスプリンクラーヘッドまでの垂直距離を記入する。
- ③ 圧力計の指示値を記入する。
- ④ 設置位置、地盤面からの高さを記入する。
- ⑤ JIS番号か合成樹脂管等（評定番号）を記入する。
- ⑥ 耐火電線、耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについては工法名その他の特記事項を記入する。

不活性ガス消火設備・ハロゲン化物消火設備
粉末消火設備 } の概要表 ①

放 出 方 式	全域放出方式 ・ 局所放出方式 ・ 移動式			制御盤設置位置							
貯蔵容器等	蓄圧（高圧式 ・ 低圧式 ・ その他（ ）） ・ 加圧										
起 動 方 式	手動電気式 ・ 手動ガス式 ・ 自動式										
音 響 警 報	音声 ・ サイレン ・ 音声+サイレン ・ ブザー ・ その他（ ）										
放出表示灯	設置個数	箇所	回 転 灯 等	設置個数	箇所	赤 色 表 示 灯	専用 ② 兼用				
消 火 剤	種 別	③			設置場所						
	容器別数量	kg × 容器本数 本			kg × 容器本数 本 = 総数量 kg						
加圧用ガス	窒素ガス・二酸化炭素		数量	m ³ ・L・kg		容器本数	本				
配 管	管	④									
	弁 類	選択弁 ・ 放出弁			減圧弁 ・ 閉止弁 ・ その他（ ）						
放 出 区 域	区域数	最大	放出面積	m ²	放出率	kg/s	放出体積	m ³			
	区域	最小	放出面積	m ²	放出率	kg/s	放出体積	m ³			
移動式消火設備の数		箇所									
電 源	常 用 電 源	単相 ・ 三相		AC	V	電灯回路 ・ 動力回路					
		DC		V	AH	充 電 方 式	トリクル・浮動	使用 別	専用・共用		
	非 常 電 源	自家発電設備		単相 ・ 三相	AC・DC	V	kVA	使用 別	専用・共用		
		蓄電池設備		DC	V	AH	充 電 方 式	トリクル・浮動	使用 別	専用・共用	
配 線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）									
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）									
	警 報 回 路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）									
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）									
	放出区域名	階	面	積	体	積	換 気 口	換 気 装 置	排 出 措 置	消火剤量	ヘッド数
1	⑤			m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
2				m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
3				m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
4				m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
5				m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
6				m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
7				m ²	m ³	有（閉）・無	有（停）・無	機械・自然		kg	個
そ の 他	⑦										

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

- ① 設備ごとに記入する。
- ② 移動式に設けられているものに記入する。
- ③ 消火薬剤の種別を記入する。…（例） 粉末（第3種）、ハロン（1301）
- ④ JIS番号等（構造・材質）を記入する。
- ⑤ 放出区域の室名を記入する。…（例） 通信機器室
- ⑥ （ ）は放出区域内に、開口部、換気装置がある場合、放出時に閉止又は停止する場合
○で囲む。
- ⑦ 空気呼吸器の設置状況及び耐火電線、耐熱電線の接続工法が標準工法であるものにつ
いての工法名その他の特記事項を記入する。

動力消防ポンプ設備概要表

(棟別 ① 棟)

防 対 規 象 火 物 模	構 造	階 数	建築面積		用途	
	耐 ② 火 準 耐 火 そ の 他	地 上 階 ③ 地 下 階	④ m ²		⑥	
			延べ面積		1.2 階の床面積の合計	
			⑤ m ²		⑦ m ²	
項 目		名 称 ・ 材 質 ・ 寸 法 等				
ポ ン プ 別		⑧ 消 防 ポ ン プ 自 動 車 , 可 般 消 防 ポ ン プ				
⑨ ポ ン プ	型 式					
	級 別	級				
	圧 力	MPa		放 水 量	ℓ/min	
	設 置 位 置	⑩				
ホ	材 質	⑪	内 径	長 さ	本 数	
ー			mm	m	本	
ス	材 質	⑫	筒 先 口 径	本 数	本	
			mm	本	本	
水 源	種 類	⑬ 地下式・半地下式・据置式・その他()				
	有 効 水 量	⑭	m ³	m ³	m ³	m ³
	設 置 個 数	⑮	個			
設計, 施工業者氏名						
⑯						
備 考						
⑰						

この用紙の大きさは、日本産業規格A4 とすること。

- ① 概要表は棟別を原則とし、複数の棟がある場合は、その棟ごとの名称を記入する。
- ② 該当する構造を○で囲む。
- ③ 地上、地下の階数を記入する。
- ④ 建築面積を記入する。
- ⑤ 延べ面積を記入する。
- ⑥ 令別表第 1 の該当する用途を記入する。
- ⑦ 1、2 階の床面積の合計を記入する。
- ⑧ 該当するポンプを○で囲む。

- ⑨ 設置するポンプの型式、級別、ポンプ圧力及び放水量を記入する。
- ⑩ ポンプの設置場所を記入する。
- ⑪⑫ 設置するホース、筒先の材質、口径、長さ及び収納（積載する場合も含む。）しているホース、ノズル本数を記入する。
- ⑬ 水源の種類で該当するものを○で囲み、その他は具体的な方式を記入する。
なお、複数の水源を有し、種類が異なる場合はその他の欄に記入する。
- ⑭ 有効水量は常時消防用水として使用できる水量を記入し、複数の場合はそれぞれの水量を記入する。
- ⑮ 設置個数は同一敷地内に設置する個数を記入する。
- ⑯ 設計、施工業者氏名を記入する。未定の場合は、未定と記入する。
- ⑰ 消防機関が記入するので空欄とする。

(その1)

20

(その2)

受信機	蓄積式・二信号式・アナログ式・自動試験機能付き・遠隔試験機能付き・その他 ()			
	P・GP型 級 ③	回線 R・GR型	自火報点数 ③	点 ③ 点 ③ 点 ③ 点
	予備電源(DC V AH)	設置場所	階 室	
	型式番号	受第 号	製造会社名	
表示器	④	/ 回線 台	自火報点数 ④	点 ④ 点 ④ 点 ④ 点
	④	/ 回線 台	自火報点数 ④	点 ④ 点 ④ 点 ④ 点
電源	常用電源	単相・三相 AC V 非常電源専用受電設備回路・電灯回路・動力回路		
	非常電源	DC V AH 充電方式(トリクル・浮動) 使用別(専用・共用())		
		非常電源専用受電設備 単相・三相 AC V		
音響装置 (内蔵されているものは除く)	主音響装置	ベル・サイレン・電子ブザー・音声合成・その他 ()		
		鐘径 mm	定格DC V	mA 個
		型式番号(号)	製造会社名	
	地区音響装置	型式番号(号) 認定番号(号) 製造会社名		
		ベル・サイレン・電子ブザー・スピーカー・その他 ()		
		鐘径 mm	定格DC V	mA 個 dB
	音声切替装置	型式番号(号) DC V 製造会社名		
		常用電源	単相 AC V	非常電源専用受電設備回路・電灯回路
		非常電源	蓄電池設備 DC V AH	充電方式(トリクル・浮動)
	配線	常用電源回路	ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他 ()	
非常電源回路		耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()		
警報回路		耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()		
その他回路		IV電線・ケーブル露出・電線管露出・電線管理設・その他 ()		
関連設備	消火設備 ()・火災通報装置・誘導灯信号装置			
	非常警報設備・放送設備・その他 ()			
工事者区分	電源工事			
	配線工事			
	配線工事	⑤		
	配線工事			
	機器の取付け工事			
その他	⑥			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
3 感知器記入欄の () 内は、その機能又は性能を記入すること。
4 関連設備の消火設備 () 内は、その設備等の種類を記入すること。

- ① 感知器の機種別、蓄積機能、自動試験機能、遠隔試験機能の有無、感度種別等について記入する。
② 中継器の種別、回線数、蓄電池容量(銘板に示されているAH)等を記入する。
③ 受信機のうちP型については、使用している回線数(使用回線数/全回線数)を、R型については、アドレス表示点数を記入する。
④ 使用している回線数(使用回線数/全回線数)とアドレス表示点数を記入する。
⑤ 該当する工事を施工する会社名を記入する。
⑥ 耐火電線、耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについての工法名、その他の特記事項を記入する。

ガス漏れ火災警報設備の概要表

検知器	検知対象ガス	空気より軽い都市ガス	空気より重い都市ガス	その他のもの
	個数	個	個	個
中継器	回線	個	電源 専用方法 受信機供給方法 その他の方法	予備電源 V ① AH
受信機	区分	型	回線数	② / 回線
	附属装置		附属回路	
	予備電源	V ① AH	設置場所	階 ③
電源	常用電源	単相 ・ 三相	AC	V 電灯回路 ・ 動力回路
		DC	V AH	充電方法 トリクル・浮動 使用別 専用 ・ 共用
	非常電源	蓄電池設備		充電方法 トリクル・浮動 使用別 専用 ・ 共用
		DC	V AH	インバーター出力 VA
		自家発電設備		単相 ・ 三相 AC V kVA
警報装置	音声警報装置	増幅器出力	スピーカー個数	非常用放送設備と兼用
		定格 W	個	有 ・ 無
	ガス漏れ表示灯	中継器附属のもの		その他のものの
		個		個
	検知区域警報装置	検知器附属のもの		その他のものの
	個		個	
配線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）		
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）		
	検知器回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）		
	警報装置回路	耐熱電線・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）		
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管埋設・その他（ ）		
工事者区分	電源及び配線	④	機器取付	④
製造者名	受信機製造会社		型式番号	
	中継器製造会社		型式番号	
	検知器製造会社			
その他	⑤			

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。

- ① 蓄電池容量（銘板に示されているAH）を記入する。
② 使用している回線数（使用回線数／全回線数）を記入する。
③ 室名を記入する。
④ 該当する工事を施工する会社名を記入する。
⑤ 耐火電線、耐熱電線の接続工法が標準工法であるものについての工法名、その他の特記事項を記入する。

漏電火災警報器概要表

(棟別 ① 棟)

防火対象物の概要	構造	階数	建築面積 ④ m ²	用途 ⑥
	耐火・準耐火 防火・その他 (②)	地上 ③ 階 地下 ③ 階	延べ面積 ⑤ m ²	最大負荷電流の合計 ⑦ A
	外壁	壁	床	天井
	間柱 ⑧ 下地 鉄鋼 入り・なし	間柱 下地 鉄鋼 入り・なし	根太 下地 鉄鋼 入り・なし	天井 野縁 鉄鋼 入り・なし
機器等の概要	製造会社名	型式	消防庁検定型式番号	級別
	⑨			級
	受信機 ⑩	種別	屋内型 互換性型	屋外型 非互換性型
	⑪	設置位置		
	⑫	遮断機構	有	無
	⑬	接地工事	有	無
		検出漏えい電流設定値 ⑭ mA	電源の定格電圧	V
	⑮	種別	屋内型	屋外型
	⑯	構造種別	貫通型	分割型
	⑰	設置位置		
	⑱	互換性の有無	互換性型	非互換性型
	⑲	警戒電路の種別	屋内電路 第2種接地線	屋外電路
		警戒電路の定格電流 ⑳ mA 以下	警戒電路の定格電圧 ㉑ V 以下	
		警戒電路の周波数 ㉒ ヘルツ	定格電流 ㉓ A	
		保護カバーの接地 ㉔	有	無
音響装置 ㉕	種別	ベル・サイレン・ブザー	ヶ所	
㉖	設置位置			
設計、施工業者氏名				
⑳				
備考				
㉘				

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- ① 概要表は棟別を原則とし、複数の棟がある場合は、その棟ごとの名称を記入する。
- ② ネオン管灯設備を設置する場合は、その他の（ ）内に設備名を記入する。
- ③～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。
- ⑦ 建築物又はネオン管灯設備に係る最大負荷電流の合計数値を記入する。ただし、共同住宅等で最大負荷電流がとれないものは、ブレーカーの合計容量を記入する。
- ⑧ 間柱、根太、天井、下地及び野縁に使用する材料名を記入し、鉄網は該当するものを○で囲む。なお、ネオン管灯設備を設置する場合は省略する。
- ⑨ 製造会社名、型式を記入する。
- ⑩ 該当するものを○で囲む。
- ⑪ 受信機の設置場所を記入する。
- ⑫⑬ 該当するものを○で囲む。
- ⑭ 電流設定値及び定格電圧値を記入する。

- ⑮⑯ 該当するものを○で囲む。
- ⑰ 変流器の設置場所を記入する。
- ⑱⑲ 該当するものを○で囲む。
- ⑳～㉓ 警戒電路の定格電流、定格電圧、周波数及び変流器の定格電流値を記入する。
- ㉔ 該当するものを○で囲む。
- ㉕ 該当するものを○で囲み、個数を記入する。
- ㉖ 音響装置の設置場所を記入する。
- ㉗㉘ 動力消防ポンプ設備概要表⑮⑰に準ずる。

消防機関へ通報する火災報知設備の概要表

火 災 通 報 装 置	品 名 ・ 型 式				型式番号			
	製 造 会 社 名							
	設 置 場 所		① 階 室					
	遠 隔 起 動 装 置	設 置 場 所	電 話 機 付 (台)	(1)	(2)	(3)		
				(4)	(5)	(6)		
			電 話 機 な し (台)	(1)	(2)	(3)		
				(4)	② (5)	(6)		
	選 択 信 号 送 出 方 式		DP方式 (10PPS、20PPS) ・ PB方式					
	自 動 火 災 報 知 設 備 連 動		有 ・ 無 ③					
	常 用 電 源		AC	V				
予 備 電 源		DC	V	AH				
M型発信機	設 置 場 所		基					
工事者区分	電 源 工 事							
	配 線 工 事							
	機 器 の 取 付 工 事							
	工事担当者 (電話工事)		氏名				資格	
そ の 他	④							

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲むこと。
 3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

- ① 本体の設置場所を具体的に記入する。
 ② 遠隔起動装置の設置場所を具体的に記入する。
 ③ 該当するものを○で囲む。
 ④ 通報メッセージの内容を具体的に記入する。

非常警報設備概要表

(棟別 ① 棟)

防 対 規 模	火 物 模	構 造 耐 火 準 ② の 他 そ	階 数		建築面積 ④	用途 ⑥		
			地 上 階	地 下 ③ 階	㎡		延べ面積 ⑤	㎡
					取容人数 ⑦ 名 (世帯)			
起 動 装 置 の 設 置 場 所								
区分 階別	用 途	場所・位置 (床面からの高さ)		設置 個数	区分 階別	用 途	場所・位置 (床面からの高さ)	設置 個数
階				個	階			個
階				個	階			個
階	⑧			個	階			個
階				個	階			個
階				個	階			個
階				個	階			個
非常警報設備の種類 ⑨ 一体型・複合装置型								鳴動区分 一斉・区分()
電 源 ⑩	非常電源専用受電設備 AC V							
	蓄電池	種 別	容 量	充電方式	充 電 電 流			
	別 置 ・ 内 蔵	アルカリ 鉛	AH H	トリクル 浮 動	mA			
配 線 ⑪	非 常 電 源	施 行 方 法		使 用 電 線		太 さ		
	常 用 電 源					mm		
	警 報 回 路					mm		
	操 作 回 路					mm		
表示灯回路								mm
設計、施工業者氏名								
⑫								
備 考								
⑬								

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- ①～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。
- ⑦ 消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書⑭に準ずる。
- ⑧ 起動装置の設置場所、付位置の高さ、設置個数及び各階の用途を記入する。
- ⑨ 非常警報設備の種類及び鳴動方式は該当するものを○で囲み、区分鳴動の場合は鳴動方式を記入する。
- ⑩ 非常電源専用受電設備の場合は電圧値を記入し、蓄電池設備の場合は蓄電容量及び充電電流の値を記入し、種別及び充電方式は該当するものを○で囲む。
- ⑪ 配線の施工方法、使用電線及び使用電線の太さを記入する。
- ⑫⑬ 動力消防ポンプ設備概要表⑯⑰に準ずる。

非常警報設備（放送）概要表

防 火 物 模 対 象 規 模		構 造		階 数		建築面積		(棟別 ① 棟)		用途	
		② 耐火 標準 耐火 その他		地上 ③ 階 地下 階		④ m ²		⑥		収容人員 ⑦ 名 (世帯)	
						⑤ m ²					
使用状況		専用設備 ⑧ 共用設備 ()									
増幅器 ⑨		型 式		方 式		電 源		消費電力		出 力	
				トランジスタ 真空管		A C 1 0 0 V D C 2 4 V		AC 時 VA DC 時 W		定格 W 最大 W	
操作部 ⑩ 放送区分		一斉・階別等選択		回線数 /		遠隔 操作部		無 有 ()			
防災センター ⑪		設 置 所		区 画 構 造		内 装		床面積		m ²	
		開口部		特定防火設備 防火設備		m ² m ²		ヶ所 ヶ所		常時閉鎖・煙連動 常時閉鎖・煙連動	
起動装置 ⑫		⑫ 押ボタン ・ 非常電話 ・ インターホン 個 感知器・発信機									
⑬ スピーカー		配線方式		型 名		型 式		定 格 入 力		施 工 方 法	
		2線式 3線式				L級 個 M級 個 S級 個		W 個 W 個 W 個 W 個 W 個 W 個		壁掛 個 埋込 個 その他 個	
		常用電源		AC- ⑭ V		専用・兼用 ()					
		⑮ 非常電源		種 別 ニッケル カドミウム 鉛		容 量 時間率 Ah		電 圧 DC V		充電方式 トリクル 浮 動 そ の 他	
配 線 ⑯		施 工 方 法		使 用 電 線		太 さ					
		電源回路								mm	
		警報回路								mm	
設計、施工業者氏名											
⑰											
備 考											
⑱											

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- ①～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。
- ⑦ 消防用設備等（特殊消防用設備等）計画書⑭に準ずる。
- ⑧ 専用、共用の別を○で囲み、共用の場合は設備名を（ ）内に記入する。
- ⑨ 設置する増幅器の型式、消費電力、出力はその値を記入し、方式は該当するものを○で囲む。
- ⑩ 放送区分は該当するものを○で囲み、回線数（使用回線数／全回線数）を記入し、遠隔操作器の有無を○で囲み、有の場合は設置場所を記入する。
- ⑪ 内装は仕上げ、下地共記入し、開口部は特定防火設備である防火戸又は防火戸を○で囲み、その大きさ（開口部が2以上ある場合は合算する。）と箇所数を記入し、閉鎖方式は該当するものを○で囲む。

- ⑫ 該当するものを○で囲み、設置個数を記入する。
- ⑬ 配線方式は該当するものを○で囲み、型名を記入し、型式、施工方法は設置するスピーカー数を記入し、定格入力容量及び個数を記入する。ただし、既設は（ ）書きで記入する。
- ⑭ 常用電源は電圧値を記入し、専用、兼用の別を○で囲み、兼用する場合はその設備名を（ ）内に記入する。
- ⑮ 非常電源の種別及び充電方式は該当するものを○で囲み、蓄電容量、放電電圧、充電電流は各値を記入する。
- ⑯ 配線は施工方法、使用電線及び使用電線の太さを記入する。
- ⑰⑱ 動力消防ポンプ設備概要表に⑯⑰準ずる。

総合操作盤の概要表

品 名 ・ 型 式			
音 響 装 置		☐ ベル ・ ☐ ブザー ・ ☐ 音声警報 ・ その他 ()	
表 示 方 法		☐ CRT ・ ☐ グラフィックパネル ・ ☐ 窓 ・ その他 ()	
製 造 会 社 名			
監視場所（副監視）（遠隔監視）		① 階 室	
電 源	常用電源	AC V	
	非常電源	☐ 非常電源専用受電設備 ☐ 非常電源（自家発電設備） ☐ 蓄電池設備 DC V AH	
消 防 用 設 備 等	☐ 屋内消火栓設備	☐ スプリンクラー設備	☐ 水噴霧消火設備
	☐ 泡消火設備	☐ 不活性ガス消火設備	☐ ハロゲン化物消火設備
	☐ 粉末消火設備	☐ 屋外消火栓設備	☐ 自動火災報知設備
	☐ ガス漏れ火災警報設備	☐ 非常警報設備（放送設備に限る。）	☐ 誘導灯
	☐ 排煙設備	☐ 連結散水設備	☐ 連結送水管
	☐ 非常コンセント設備	☐ 無線通信補助設備	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
避 難 設 備 ・ 建 築 設 備 等	☐ 排煙設備	☐ 非常用の照明設備	☐ 機械換気
	☐ 空気調和	☐ 非常用エレベーター	☐ 防火区画（構成機器設備）
	☐ 排煙区画（構成機器設備）	☐ 非常錠設備	☐ ITV設備
	☐ ガス緊急遮断弁	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
	☐	☐	☐
工 事 者 区 分 ②	電 源 工 事		
	配 線 工 事		
	配 線 工 事		
	機 器 の 取 付 工 事		
	機 器 の 取 付 工 事		
	機 器 の 取 付 工 事		
そ の 他	③		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 選択肢の併記してある欄は、該当事項の□印内をチェックすること。
3 工事者区分欄には、設備会社名等を記入すること。

- ① 本体の設置場所を具体的に記入する。
② 火災報知システム専門技術者証の記載事項を記入する。
③ その他の特記事項を記入する。

避難器具の概要表

防火対象物の概要								
名称	①		所在地		②			
用途	③		階数（階層）		地上	階	地下	階
主要構造部	耐火構造④準耐火構造・その他（ ）				延べ面積	m ²		
避難器具の概要								
階別	床面積	用途	収容人員	無窓該当	階段の数	減免数	設置数	避難器具の種別（個数）
		⑤	⑥	⑦				は⑧）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
								は（ ）・袋（ ）・緩（ ）
避難器具の種別								
型式番号	第⑨～号		第～号		第～号		第～号	
設置場所の状況（用途、構造等）	⑩							
開口部の大きさ縦×横（cm）	×		×		×		×	
腰高（cm）								
操作面積（㎡）								
固定位置	⑪							
固定方法	⑫							
固定部材にかかる設計荷重（kN）	⑬							
固定部材の許容応力（kN）	⑭							
その他								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 避難器具の種別（個数）欄は、「は」は金属製避難はしご、「袋」は救助袋、「緩」は緩降機を表し、避難器具の種別の後の（ ）内にそれぞれの種別ごとの設置個数を記載すること。

- ① 当該防火対象物の名称（決定していない場合は、仮称でもよい。）を記入する。
- ② 当該防火対象物の所在地を記入する。
- ③ 令別表第1の該当する用途を記入する。…（例）(3)項口
- ④ 該当するものを○で囲み、その他の（ ）内は建基法上の構造を記入する。
- ⑤ 各階の用途（複数の用途が混在する場合は主用途）を記入する。
- ⑥ 規則第1条の3により、算出した人員若しくは現収容人員（従業員数等）を記入する。
- ⑦ 無窓階の有無を記入する。
- ⑧ は・袋・緩以外の器具は、横線を引き該当器具の例により記入する。…
（例）は 台

避難器具の略称例：滑り台は「台」、避難用タラップは「タ」、避難橋は「橋」、
滑り棒は「棒」、避難ロープは「ロ」

- ⑨ 当該器具の検定、認定の型式番号を記入する。…（例）たい～078号、降第6～1号、は第6～4号
- ⑩ 設置場所の用途、構造を記入する。…（例）ベランダ、鉄筋コンクリート
- ⑪ 固定位置（柱、床、はり、壁等）を記入する。
- ⑫ ボルト締め、溶接等を記入する。
- ⑬ 避難器具の取付け具及び同固定部を設計する際の基本荷重を記入する。
- ⑭ 固定部材（鋼材等）の許容応力度を記入する。
- ⑮ 減免の根拠規定その他の特記事項を記入する。…（例）規則第26条第2項

誘 導 灯 概 要 表

防 火 物 模 範		構 造		階 数		建築面積		用途	
		耐 火 準 準	火 災 耐 火 準 準	地 上	地 下	延 べ 面 積	延 べ 面 積	無 窓 階 の 有 ・ 無	有 (階) ・ 無
種 別		用 途		階	階	階	階	階	階
				階	階	階	階	階	階
避 難 誘 導 灯	A 級								
	B 級	BH 級							
		BL 級							
	C 級								
通 路 誘 導 灯	A 級								
	B 級	BH 級							
		BL 級							
	C 級								
階 段 通 路 誘 導 灯									
客 席 誘 導 灯									
点 灯 方 式		☐ 常時点灯 ☐ 消灯方式							
消 灯 条 件		☐ 自動火災報知設備連動 ☐ 照明器具連動 ☐ 施錠連動							
機 能		☐ 点滅・誘導音機能 ()							
		☐ 点滅機能のみ ()							
		☐ 誘導音機能のみ ()							
電 源		常 用 電 源 AC V 専 用 ・ 兼 用 ()							
非 常 電 源		☐ 蓄電池 (内蔵型 ・ 別置型) ☐ 自家発電設備 ☐ 燃料電池設備							
配 線	常 回 電 源 路	施 工 方 法		使 用 電 線				太 さ	
								mm	
	非 常 電 源 路							mm	
								mm	
設計、施工業者氏名									
備 考									

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- ①～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。
- ⑦ 無窓階の有無を記入し、有の場合は該当する階を記入する。
- ⑧ 各階の用途及び設置する誘導灯の個数を該当する欄に記入する。既設は () 書きで記入する。
- ⑨ 各項目の該当するものの□内に✓をすること。
- ⑩ 各項目の該当するものの□内に✓をすること。また、() 内には該当する内容を記入すること。
- ⑪ 常用電源の電圧及び専用か兼用かを○で囲み、兼用であれば兼用する設備を記入する。非常電源は、各項目の該当するものの□内に✓をすること。
- ⑫ 配線は施工方法、使用電線及び使用電線の太さを記入する。
- ⑬⑭ 動力消防ポンプ設備概要表⑬⑭に準ずる。

消 防 用 水 概 要 表

防 火 対 象 物 模 規	構 造		階 数		建築面積		敷地面積		
	① 耐 火 準 耐 火 他 そ の	② 火 火 階 階 地 地 上 下	③ m ²		④ m ²		⑤ m ²		
棟 別 概 要	棟別	1	2	3	4				
	構 造								
	建 築 物 の 高 さ	⑦	m	m	m	m			
	1 . 2 階 の 床 面 積 合 計		m ²	m ²	m ²	m ²			
	延 べ 面 積 (地 階 は 除 く)		m ²	m ²	m ²	m ²			
	延焼のおそれのある部 分 に 該 当 す る 棟								
採 水 口 の 配 管 等	⑧ 採水口の設置位置								
	⑨ 車両進入状況 ⑩ 採水口まで進入可能な位置 m								
	⑩ 採水口前面空地 m × m								
	⑪ 採水口の型式 1. 吸管投入型 2. 吸管結合型								
	⑫ 吸管投入口の大きさ及び数 ⑬ 口径 m ケ所								
	⑬ 吸管結合金具の寸法数 ⑭ 口径 mm ケ所								
	⑭ 配管の材質, 寸法 ⑮ IS 口径 mm								
水 源	⑮ 種類 ⑯ 1. 地下式 2. 半地下式 3. 据置式 4. その他()								
	⑯ 貯水 ⑰ m ³ 専用・兼用()								
	⑰ 有効水量 m ³ ケ所								
実 揚 程	⑱ フート弁から採水口までの配管口径等 ⑲ mm 長さ m								
	⑲ 配管の摩擦損失水頭 ⑳ 単位 m								
	㉑ 落差(水槽の下端から採水口まで垂直距離) ㉒ 単位 m								
加 圧 ボ ン プ	起 動 装 置	電 圧	使用配線	操作方式	位置				
	⑳	V			地盤面からの高さ	m			
	起 動 表 示 灯	電 圧	使用配線		灯の内径	mm			
㉓ 別添加圧送水装置概要表参照									
設計、施工業者氏名									
㉔									
備 考									
㉕									

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- ① 建基法上の該当する構造を○で囲む。ただし、複数の棟を有し、構造が異なる場合は、その他の欄を○で囲む。
- ② 建基法上の階数を記入する。ただし、複数の棟を有し、階数が異なる場合は、最高の階高の棟を記入する。
- ③～⑤ 複数の棟を有している場合は、最大の棟について記入する。
- ⑥ 同一敷地内の棟の総数を記入する。
- ⑦ 同一敷地内で「延焼のおそれのある部分」に該当する棟がある場合は、その棟について記入する。
- ⑧ 設置位置を記入する。

- ⑨⑩ 消防車両が進入可能な位置から採水口までの距離及び採水口附近の操作空地（空間）を記入する。
- ⑪ 該当するものを○で囲む。
- ⑫～⑭ 設置する吸管投入口の大きさ、吸管・配管の口径及びその設置個数を記入する。
- ⑮ 該当するものを○で囲み、その他は（ ）内に記入する。
- ⑯ 兼用する場合は（ ）内にその設備名を記入する。
- ⑰ 有効水量とは常時消防用水として使用できる水量をいう。
- ⑱～⑳ 吸管結合金具を使用する場合は、フート弁から採水口までの配管口径、長さ及び弁類等の摩擦損失水頭、落差を記入する。
- ㉑ 加圧ポンプを用いる場合のみ、電圧・電流の定格値、配線の使用電線、地盤面（床面）からの高さ及び操作方式を記入する。
- ㉒㉓ 動力消防ポンプ設備概要表⑯⑰に準ずる。

加圧送水装置概要表

加圧送水装置を用いる設備		① 消防用水 連結散水設備 連結送水管			
加圧送水装置の種類		②			
加圧送水装置	位置	③		認定番号	④
	型式(種別)			型式	
	口径	mm		電流	A
	揚程	m		電圧	V
	吐出量	L/min		出力	Kw
項目		型式 ⑦		寸法容量等	
ポンプ 付属 設備	呼水槽	材質		ℓ	たて × よこ × 高さ(cm) × ×
		減水警報装置 ⑧ 方式			
		警報移報場所 ⑨			
	フレキシブル管	公称水圧試験圧力 ⑩ MPa		内径 mm	長さ mm
	性能試験用配管	⑪ 方式		内径 mm	
	補給水管	⑫ 方式		内径 mm	⑬
	呼水管			内径 mm	
	オーバーフロー管			内径 mm	
逃し管			内径 mm		
水源	設置場所	⑭		種別	地下式 ・ 据置式
	有効水量	⑮ m ³			その他 ()
	補給方法	⑯ 式		兼用設備	無 ・ 有 (⑰)
	減水警報装置	⑱ 方式		警報設置場所	⑲
非常電源	非常電源の種類		専用受電設備(高圧・低圧) ・ 自家発電設備 ・ 蓄電池設備		
	非常電源の型式等		認定番号	非常電源容量	設置場所
	⑳			KVA(AH)	
設計、施工業者氏名					
㉑					
備考					
㉒					

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

- ① 該当するものを○で囲む。
- ②③ 加圧送水装置の種類及び位置を記入する。
- ④ 認定番号を記入する。なお、() 書きでユニット、単体の別を記入すること。
- ⑤⑥ ポンプ及び電動機の型式並びに吐出量等を記入する。
- ⑦ 材質及び容量等を記入する。
- ⑧⑨ 減水警報装置の方式及び警報装置移報場所を記入する。
- ⑩ 水圧試験圧力、内径及び長さを記入する。
- ⑪⑫ 方式(性能試験用配管は直読式又は差圧式の別、補給水管は自動式又は手動式の別をいう。)を記入する。
- ⑬ 内径は、管の呼び径を記入する。……………(例) 50mm

- ⑭ 水源の位置を記入し、その水源の種別を○で囲むか又は記入する。
- ⑮ 有効水量を記入する。
- ⑯ 自動式又は手動式の別を記入する。
- ⑰ 水源の兼用設備の有無で該当するものを○で囲み、兼用するものは兼用設備名を記入する。
- ⑱⑲ 減水警報装置の方式及び警報装置の設置場所を記入する。
- ⑳ 該当するものを○で囲む。
- ㉑ 型式、認定番号、容量及び設置場所を記入する。
- ㉒㉓ 動力消防ポンプ設備概要表⑱⑲に準ずる。

連結散水設備概要表

(棟別 ① 棟)

防火対象概要	構造	階数	建築面積	用途		
	耐火② 火 準 火 他	地上 ③ 階 地下 階	④ m ² 延べ面積 ⑤ m ²	⑥		
設置状況	階別		地下1階	地下2階	地下3階	地下4階
	床面積		m ²	m ²	m ²	m ²
	送水区域数		⑦			
	1送水区域内で2以上防火区画		有・無	有・無	有・無	有・無
ヘッドを省略する部分	散水ヘッド個数		個	個	個	個
	階	用途	床面積	防火戸の種別・開口部面積	内装材料	代替設備
			m ²	ヶ所 m ²		
	⑧		m ²	ヶ所 m ²		
ヘッド・制御弁等	項目		仕様		項目	
	ヘッドの型式⑨		開放型・閉鎖型		ヘッドの間隔 ⑩ m × m	
	ヘッドの溶解温度		摂氏 ⑪ 度		ヘッド水平警戒距離 半径 ⑫ m	
	起動方式		手動 ⑬ 自動		開放弁の個数 ⑭ ヶ所	
	起動装置		⑮		制御弁の個数 ⑯ ヶ所	
	自動警報装置		種別 ⑰		ヶ所 最大警戒面積 m ²	
	表示装置		⑱		排水弁 位置 ⑲ ヶ所	
配管等	最大圧力		⑳ MPa			
	配 ㉑ 管	JIS	吸水管 主管 配水管	mm mm mm	JIS 水圧試験圧力	MPa
	管 継 ㉒ 手	JIS	フランジ・ねじ込み・溶接 その他()		JIS 水圧試験圧力	MPa
	仕 切 ㉓ 弁	JIS			JIS 水圧試験圧力	MPa
	逆 止 ㉔ 弁	JIS			JIS 水圧試験圧力	MPa
	送 水 ㉕ 口	位置 双口型 個 埋込・スタンド式 口径 mm 高さ m				
加 圧 送 水 ㉖ 置 別添加圧送水装置概要表参照						
全揚程	ヘッドの設計圧力換算水頭		㉗ 単位		m	
	配管の摩擦損失水頭		㉘ 単位		m	
設計、施工業者氏名 ㉙						
備考 ㉚						

この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

- ①～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。
- ⑦ 各階の床面積、送水区域数及び設置ヘッド個数を記入し、1送水区域内に2以上の防火区画の有無で該当するものを○で囲む。
- ⑧ 連結散水設備の基準 3(3) (スプリンクラー設備の基準Ⅱ 4(2)に該当する部分を含む。)によりヘッドを省略した部分の用途(名称)及び当該床面積を記入し、代替区画に用いる特定防火設備である防火戸又は防火戸の別、開口部面積(防火戸等の設置してある部分の面積の合計をいう。)及び内装材料(下地共)を記入する。代替設備を設ける場合はその設備名を記入する。
- ⑨ 該当するものを○で囲む。

- ⑩～⑫ ヘッド間隔、標示温度及び1個のヘッドの水平警戒距離を記入する。
- ⑬⑮ 起動方式は開放型の場合のみ記入し、⑮の起動装置は感知器、スプリンクラーヘッドの別を記入する。
- ⑭⑯ 開放弁、制御弁の設置個数を記入する。なお、閉鎖型の場合は⑭の欄は無記入とする。
- ⑰ 自動警報装置の種別、最大警戒面積を記入し、設置箇所は防火対象物全体の設置個数を記入する。
- ⑱ 自動火災報知設備の受信機又は総合操作盤の位置を記入する。
- ⑲ 位置及び設置箇所を記入する。
- ⑳ 配管にかかる最大圧力を記入する。
- ㉑～㉔ 使用する配管のJIS番号と水圧試験圧力を記入し、吸水管、主管、配水管（横引き管等をいう。）の口径を記入する。管継手は該当するものを○で囲む。
- ㉕ 設置数、配管口径及び地盤面からの高さを記入し、埋込みかスタンド式か該当するものを○で囲む。
- ㉖ 加圧送水装置概要表を添付する。
- ㉗㉘ 設計圧力、ヘッド、配管の摩擦損失計算等を行い、それらの結果を記入し、その計算書を添付する。
- ㉙㉚ 動力消防ポンプ設備概要表⑯⑰に準ずる。

連結送水管・非常コンセント設備概要表

防 火 物 模 範		構 造		階 数		建築面積		(棟別 ① 棟)			
		耐 火 性 ②	火 災 他	地 上 ③	地 下	延 べ 面 積 ④	延 べ 面 積 ⑤	用 途 ⑥			
設 置 状 況	階 数	⑦	個	個	個	個	個	個	個		
	放 水 口 位 置 床 面 以 上	個	個	個	個	個	個	個	個		
格 納 箱	放 水 口 格 納 箱	材 質 ⑧	板 厚	mm	寸 法 (高 さ)	(幅)	(奥行)	mm	mm		
	放 水 用 具 等	材 質 ⑨	板 厚	mm	寸 法 (高 さ)	(幅)	(奥行)	mm	mm		
配 管 ・ ホ ー ス 等	ホースの材質	m		本	噴霧切替ノズル	本					
	最 大 圧 力	⑩		MPa							
	項 目	材 質 等	口 径 等		そ の 他						
	主 ⑪ 管	JIS	口 径 mm		JIS 水圧試験圧力 MPa						
		立主管	ヶ所	湿 式 乾 式	高架水槽 専用・兼用()設 備						
	放 水 口 ⑫	口 径 mm	個 数 単 口 形 個 ・ 双 口 形 個								
	送 水 口 ⑬	口 径 mm	設 置 場 所 ～ ス タ ン ド 式 ・ 埋 込 式								
	管 継 手 ⑭	JIS	フ ラ ン ジ ・ ね じ 込 み ・ 溶 接		JIS 水 圧 試 験 圧 力 MPa						
	仕 切 弁 ⑮	JIS	其 他 ()		JIS 水 圧 試 験 圧 力 MPa						
	逆 止 弁 ⑯	JIS			JIS 水 圧 試 験 圧 力 MPa						
表 示 灯 ⑰	電 圧 V	配 線	設 置 位 置								
	電 流 mA	灯 の 内 径 mm									
加 圧 送 水 装 置 ⑱ 別添加圧送水装置概要表参照											
非 常 コ ン セ ン ト 設 備	階 別 設 置 個 数 ⑲	11 階	12 階	13 階	14 階	15 階	16 階	17 階	18 階	19 階	20 階
	電 圧 ・ 電 流 ⑳	単 相 交 流 V		A	回 線 数	回 路	規 格	JIS-			
	保 護 箱 ㉑	寸 法 mm	mm	mm	電 圧 V	設 置 位 置					
		材 質	板 厚 mm	表 示 灯	電 流 mA	灯 の 内 径 mm					
	配 線 及 び 施 工 方 法 ㉒										
	非 常 電 源	専 用 受 電 設 備 (高 圧 ・ 低 圧) ・ 自 家 発 電 設 備 ・ 蓄 電 池 設 備 ・ 燃 料 電 池 設 備									
設 計 ・ 施 工 業 者 氏 名 ㉓											
備 考 ㉔											

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

①～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。

⑦ 各階の設置個数と床面から放水口までの高さを記入する。ただし、既設の放水口は () 書きで記入する。

⑧ 放水口格納箱の材質、板厚及び大きさを記入する。

⑨ ⑧に準ずるほか、ノズル、ホースの設置本数及びホースの長さを記入する。ただし、設置しない場合は空欄とする。

⑩ 配管にかかる最大圧力を記入する。

⑪ 配管のJIS番号、口径及び公称圧力を記入し、湿式・乾式の別、湿式の場合は高架水槽の専用・兼用の別で該当するものを○で囲み、その容量を記入するとともに兼用する場合は、その設備名を () 内に記入する。

- ⑫⑬ 放水口、送水口の口径を記入し、単口形・双口形の別で該当するものを○で囲み、その設置数を記入する。なお、送水口は設置位置及び地盤面からの高さを記入し、型式は該当するものを○で囲む。
- ⑭～⑯ 連結散水設備概要表 ～ に準ずる。
- ⑰ 表示灯の位置、内径、電圧値、電流値及び配線の使用電線を記入する。
- ⑱ 加圧送水装置概要表を添付する。
- ⑲ 各種の設置個数を記入する。ただし、既設のものは（ ）書きで記入する。
- ⑳ 電圧、電流値、回路数及び非常コンセントのJIS番号を記入する。
- ㉑ 保護箱は大きさ、材質、板厚を、表示灯は電圧、電流値を、灯はその内径及び設置位置を記入する。
- ㉒ 回路の使用電線及び施工方法を記入し、非常電源は該当するものを○で囲む。
- ㉓㉔ 動力消防ポンプ設備概要表⑯⑰に準ずる。

無線通信補助設備概要表

防火対象物規模	用 途	①	階 数	階	延べ面積	m ²
使 用 区 分	専用・共用（警察用・防災管理用・その他（ ② ））					
設 備 方 式	漏洩同軸ケーブル方式・漏洩同軸ケーブル及び空中線方式・空中線方式					
使用周波数帯域	MHz					
無線機接続端子	設 置 場 所				設 置 個 数	個
	許容入力（設計値）	W（連続）	保護箱（cm）	（ ）×（ ）×（ ）		
増 幅 器	設 置 の 有 無	型 名	利 得	設 置 場 所		
			dB			
混 合 分 配 器	型 名	入 力 端 子 数	挿 入 損 失	設 置 場 所		
			dB			
混 合 器	型 名	入 力 端 子 数	挿 入 損 失	設 置 場 所		
			dB			
分 配 器	型 名	設 置 個 数	挿 入 損 失	設 置 場 所		
			dB			
分 波 器	型 名	設 置 個 数	挿 入 損 失	設 置 場 所		
			dB			
空 中 線	型 名	設 置 個 数	利 得	電 圧 定 在 波 比		
			dB	（ ）MHz にて（ ）		
漏洩同軸ケーブル	型 名	結 合 損 失	伝 送 損 失	使 用 長	耐 熱 措 置 方 法	
		③ dB	④ dB/km	m		
同 軸 ケ ー ブ ル	型 名	伝 送 損 失	使 用 長	耐 熱 措 置 方 法		
		⑤ dB/km	m			
製 造 者 名	漏 洩 同 軸 ケ ー ブ ル					
	空 中 線					
	分 配 器 等					
	増 幅 器					
設 計 ・ 施 工 業 者 氏 名	⑥ TEL					
備 考	⑦					

この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

- ① 令別表第1の該当する用途を記入する。
- ② 無線通信補助設備に「その他」の用途を共用する場合、総務大臣は所轄総合通信局長が認める他の用途を記入する。
- ③④ 結合損失、伝送損失それぞれの標準値を記入する。
- ⑤ 伝送損失の標準値を記入する。
- ⑥⑦ 動力消防ポンプ設備概要表⑩⑪に準ずる。

排 煙 設 備 概 要 表

(棟別 ① 棟)

防 火 対 象 物 規 模	構 造	階 数	建築面積	用途
	② 耐火 標準 その他	地上 ③ 階 地下 ③ 階	④ m ² 延べ面積 ⑤ m ²	⑥ 収容人員 名 (⑦ 世帯)
方式		☐ 自然 ⑧ ☐ 機 械 (☐ 吸引排煙 ・ ☐ 加圧排煙)		
項 目				
排 煙 機	設置位置	⑨ 階 室		
	機械室の 構造	壁	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()	
		天 井	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()	
		開 口 部	☐ 特定防火設備 ☐ 防火設備 ☐ 不 燃	
排出量	m ³ /min			
給 気 機	設置位置	階 室		
	機械室の 構造	壁	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()	
		天 井	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()	
		開 口 部	☐ 特定防火設備 ☐ 防火設備 ☐ 不 燃	
給気量	m ³ /min			
起 動 装 置	自動	☐ 自動火災報知設備感知器連動 ☐ その他 ()		
	手動	☐ 手 動 ☐ 遠隔操作		
排 煙 口 等	大きさ	m × m		
	設置位置	☐ 天井面 ☐ 壁 面 ☐ その他 ()		
	防 煙 区 画 の 構 造 等	防煙区画面積 (最大) m ²		
防煙区画の構造		☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()		
風 道 口	風道構造	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()		
	区画ダンパー	☐ 無 ☐ 有 ()		
排 煙 出 口	☐ 屋 上 ☐ その他 ()			
給 気 口	給 気 方 法	☐ 自然流入 ☐ 給気機 ☐ その他 ()		
	風道構造	☐ 耐 火 ☐ 不 燃 ☐ その他 ()		
電 源	常用電源	AC V		
	非常電源	☐ 非常電源専用受電設備 ☐ 自家発電設備 ☐ 蓄電池設備 ☐ 燃料電池設備		
設計、施工業者氏名 ⑩				
備考 ⑪				

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○印で囲む又は□印内をチェックすること。

①～⑥ 動力消防ポンプ設備概要表に準ずる。

⑦ 消防用設備等(特殊消防用設備)計画書⑭に準ずる

⑧ 各項目の該当するものの□内に✓をすること。また、() 内には該当する内容を記入すること。

⑨⑩ 動力消防ポンプ設備概要表⑬⑭に準ずる。

パッケージ型消火設備の概要表

種 別	① I 型 × () 台 ・ II 型 × () 台									
認 定 番 号	号			型式記号						
消火薬剤貯蔵容器等	加圧・蓄積 (MPa)			材 質			内 容 積	L × 本		
消火薬剤	種 別				型式番号					
	貯 蔵 量	② (1 台当たり) L × 本 = L								
加 圧 用 ガ ス		ガスの種別	窒素・二酸化炭素							
		充填量	(1 台当たり) m ³ ・ L ・ kg × 本					充填圧力	MPa	
ホース等	材 質				ノズル切替有無		有・無			
	寸 法	長さ m (I 型・II 型)								
	ホース収納方式	リール収納方式 ・ ホース架収納方式								
設 置 場 所		設置階								
		台数								
電 源	常用電源回路	単相・三相	AC	V		電灯回路・動力回路				
		DC	V	AH	充填方式：トリクル・浮動 使用別：専用・共同					
	非常電源回路	種別 ()			充填方式：トリクル・浮動					
		DC	V	AH	使用別：専用・共同					
配 線	表示灯回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他 ()								
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他 ()								
放 射 性 能	放 射 率	L / min								
	放 射 距 離	m								
	全量放射時間	秒								
備 考										

備 考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

① I 型、II 型ごとにすべての設置台数を記入する。

② 消火薬剤の種別を記入すること。

(例) 強化液、第 1 種機械泡、第 2 種浸潤剤等入り水種別が違う消火薬剤の設備を設置する場合は、備考欄に内訳を記入すること。

パッケージ型自動消火設備の概要表

認定番号・設置台数		認定型式番号		号×	台	型式記号		
消火薬剤貯蔵容器等		加圧・蓄圧(MPa)		材 質		内 容 積 L× 本		
消 火 薬 剤	種 別	①		型式番号				
	薬 剤 量	容器別数量	L×容器本数	本	L×容器本数	本		
			L×容器本数	本	L×容器本数	本		
			L×容器本数	本	L×容器本数	本		
			L×容器本数	本	L×容器本数	本		
加 圧 用 ガ ス		窒素・二酸化炭素						
充 填 量 (1台当たり)		m ³ ・L・kg×		本	充填圧力	MPa		
本 体 設 置 状 況		薬剤貯蔵容器等		②		接地端子	有 ・ 無	
感 知 部	感知器の種別	式	型()	型式番号：感第		号×	種 個	
		③	式	型()	型式番号：感第		号×	種 個
		式	型()	型式番号：感第		号×	種 個	
		式	型()	型式番号：感第		号×	種 個	
検 出 方 式		④						
音 響 装 置		音声・サイレン・音声+サイレン・ブザー・その他()				連動有無	有() 無	
手 動 起 動 方 式		⑤						
放 出 導 管		主 管 材質： 呼び方：		分 岐 管 材質：				
		最大長さ m						
放 出 口		材質： 放射量：		L/min				
補 助 散 水 栓		屋内消火栓 (1号・2号・易操作1号) ×		台	I 型 ×	台	II 型 ×	
電 源	常用電源回路	単相・三相 AC V		電灯回路・動力回路				
	非常電源回路	種別() DC V AH		充電方式：トリクル・浮動		使用別：専用・共同		
配 線	常用電源回路	露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他()						
	非常電源回路	耐火電線・電線管露出・電線管理設・その他()						
	警 報 回 路	耐熱電線・電線管露出・電線管理設・その他()						
	その他の回路	IV電線・露出ケーブル・電線管露出・電線管理設・その他()						
階	階面積	主 な 用 途	同時放射区 域	最 大 同 時 放 射 区 域 面 積	放 出 口 数	備 考		
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
階	m ²		区域	m ²	個			
合 計			区域		個			
備 考								

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 選択肢の併記してある欄は、該当事項を○で囲むこと。

- ① パッケージ型消火設備の概要表②に準じて記入すること。
- ② 設置場所を記入すること。
- ③ 感知器の種別を記入すること。
(例) 光電式スポット型、差動式スポット型
- ④ 煙式と熱式の併用
- ⑤ 手動で作動することができる装置を設ける場合にあっては、記入すること。